

令和2年度第1回大学リーグやまぐち全体会議 議事録

1 日時等

日 時：令和2年8月18日（火）14時～15時

場 所：県庁4階 正庁会議室

2 議 事

- ・議案第1号：大学リーグやまぐち規約の一部改正について
 - ・議案第2号：役員の改選について
 - ・議案第3号：大学リーグやまぐち部会設置規程の制定について
- 全会一致で承認された。

3 報告事項

- ・大学リーグやまぐちの今年度の取組について

4 意見交換

(1) テーマ

COCプラス事業の成果・課題の継承や新型コロナウイルス感染症の影響による学生の就職環境の悪化等を踏まえ、大学リーグやまぐちに新たに設置された「県内就職部会」における連携方策や今後の取組のあり方等について

(2) 概要

◇ 村岡特別顧問

「大学リーグやまぐち」は、この度、高専や経済団体、支援機関等が参画され、高等教育機関、産業界、行政機関が一体となったプラットフォームとして機能強化されたところであり、今後、本県が抱える様々な課題を解決していくためには、参画機関が、具体的な道筋を立てて連携・協力していくことが重要である。

本県では、進学や就職を機会とした若者の県外流出が大きな課題となっており、特に、県内就職の促進は、参画機関での共通の課題となっていることから、「大学リーグやまぐち」においても、高等教育機関と産業界の連携のもと、新たな取組にも積極果敢にチャレンジしていただきたいと期待している。

具体的には、まず、昨年度末で終了したCOCプラス事業において、岡会長を中心に、177の事業協働機関との連携を通じて、地域が求める人材の育成や県内大学生等の地元定着に向けたJobフェアの開催などに取り組まれたが、こうした取組の成果や課題を「大学リーグやまぐち」においてどのように継承し、今後の取組に生かしていくのかということについて、議論していくことが必要と考えている。

また、一方で、新型コロナウイルス感染症の影響で、企業の経営環境は急激に悪化しており、学生の就職を取り巻く環境は大変厳しくなっていることから、「大学リーグやまぐち」という基盤を活かし、関係機関が一層連携して、学生の就職支援対策に取り組むことも求められている。

本日は、山口労働局をはじめ、経済団体、支援機関等の皆様に新たに参画いただいたの初めての会議であることから、新たに設置された「県内就職部会」における連携方策や今後の取組の在り方等について、皆様方の御意見をいただければと思う。

◇ 岡会長

村岡特別顧問から県内就職の促進について、COCプラス事業の成果や課題の継承、新型コロナウイルス感染症の影響による学生の就職環境の悪化等を踏まえ、新たに設置した「県内就職部会」における連携方策や今後の取組の在り方等について、御意見を伺いたいとの話があった。

後程、皆様方から御意見を頂戴したいと思うが、まずは、現在の雇用情勢について、新型コロナウイルス感染症による影響も含め、山口労働局の村井局長から御紹介いただきたいと思う。

◇ 山口労働局（村井局長）

山口県の本年6月の有効求人倍率は、1.21倍で前月と比較して、0.02ポイントの低下し、8ヶ月連続低下をしている状況である。

新規求人倍率については1.88倍で、前月と比較して0.15ポイントと大きく低下している。新規求人倍率が大きく低下した要因については、5月以降、事業主都合いわゆる解雇、雇止めによる離職者が増加していることが一因であり、感染症の影響を受けて離職された方が求職活動を開始する動きが継続しているものと見られ、これが今後も続いていくかどうか注視する必要があると思われる。

6月の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きが見られる」として、これは感染症の影響が大きくなった4月以降、3ヶ月連続で同様の基調判断をしている状況にある。

山口県と全国の有効求人倍率の推移について、全国的には感染症の影響による低下が続いているが、山口県の6月の減少は全国と比較して小さくなっている状況にある。

山口県の有効求人数と有効求職者数の推移については、有効求人数が大きく減少が続いている状況が見られ、6月の減少幅は縮小していることが確認できた。5月に緊急事態宣言が解除され、県内では求人募集を再開する等、足元では一部で持ち直しの動きが見られる状況である。

今年の6月の山口県の雇用情勢と1年前の雇用情勢、そしてリーマンショック当時の雇用情勢の比較については、求人数は1年前に比べて約25%減少しているが、リーマンショック当時と比較すると、約30%多い状況である。求職者数は1年前とほぼ同じで、リーマンショック当時と比べては約40%少ない状況である。このような背景としては、県内の多くの企業が雇用調整助成金等を積極的に活用し、雇用の維持を図っていることが最も大きな要因の一つではないかと捉えている。

雇用調整助成金の支給状況について、産業別受理状況のリーマンショック当時との大きな違いは、リーマンショック当時は製造業が中心であったが、今回の新型コロナウイルス感染症の影響によるものに関しては、これまで雇用調整助成金を利用されることがないと思われる、卸売業、小売業、飲食サービス業等を中心に幅広い産業において申請が行われているという点である。

新型コロナウイルス感染症の影響による解雇・雇止めの離職者の状況については、8月7日現在で全国で4万4千人を超える離職者が出ており、誠に残念ながら県内でも587名の離職者を確認している。県内の離職者を産業別で見ると、労働者派遣事業が252人で約4割を占めており、続いて宿泊業、飲食業の順で多くなっている。

現在県内においても、感染症の再拡大が懸念される所であり、今後とも新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響をより一層注視する必要があると考えている。

◇ 岡会長

次に私から、山口大学を基幹校として、昨年度まで実施していたCOCプラス事業の全体的な総括や成果、今後の課題、取組について御紹介したいと思う。

文部科学省「地（知）の拠点 大学による地方創生推進事業」に山口県グループが、「やまぐち未来創生人材育成・定着促進事業」として、平成27年度に申請した際には、村岡知事にもヒアリングに御参加いただき、非常に良い感触で採択された。目標については地元就職率の10%向上であり、教育プログラムやマッチングシステム、Jobフェア等、色々な仕掛けをした。

事業協働機関は177機関で、徐々に毎年増え、特に企業からの参加が増えて、高等教育機関12、企業136、地方公共団体20、経済団体等9という全国最大規模の実施体制で、5年間、「やまぐちを知って、好きになって、山口で働く」ということを目標に取り組んだ。

特徴として、強化する「やまぐち地域を創生する6つの力」を掲げているが、県内企業がどういう力、人材を求めているかということを集約して、この6つの力に絞ったものである。

それから、「やまぐち未来創生リーダー（YFL）」を育成するプログラムとしては、100 番科目が1年生、200 番科目が2年生でフィールドワーク、300 番科目が3年生でインターンシップと、それぞれが取り組んでおり、村岡知事にも座学で講義をしていただいた。

また、J o bフェア 2019 の実施状況については、学生が1,200 名程度参加しており、企業 77 社と自治体9機関により維新大晃アリーナで盛大に行ったが、1年生から県内企業を知ってもらうことで就職に結びつくことを期待している。

事業5年間の事業目標の達成状況及び評価については、就職率を33%から10%上げるという目標が、世の中の景気が非常に良いという状況下で、地方はどこも苦戦している状況にあった。但し、国からの評価は、「全国的な人手不足と近隣の大都市圏の雇用吸収力が高まる中での数値であるため、健闘している」と言ってもらい、「一層の取組強化を期待をしたい」となっている。自己評価としては、「5年間のCOCプラス事業を通して、オールやまぐちの実施体制を構築し、高等教育機関と企業・自治体等との連携が深化した」としており、様々な取組を進めていく機会をつくったと思っている。

COCプラス事業の成果については、学生の県内企業の認知度が非常に上がったということである。全く知らないという学生の割合が35%だったのが25%、6社以上知っている学生の割合も増えており、県内企業の認知度が上がってきている。それから、事業協働機関の企業への就職率が12%アップしており、大学生にしっかり県内企業をアピールすると、県内での就職者数が増えてくるということを意味しており、大変期待している。

今後の取組等については、「地域に貢献できる人材の育成の継続」「産学官の連携体制を一層強化」「小中高校生の地域マインドの育成」「本事業で構築されたネットワークの維持・発展」「継続的な企業認知度向上の取組」が必要ということである。

従って、大学リーグやまぐちの連携強化は極めて重要であり、今後検討しなくてはならない、高等教育地域連携プラットフォームへの展開も十分視野に入れるべきと思われる。

参加されている高等教育機関におかれては、このことをしっかり捉えていただきたいと思う。

続いては、新型コロナウイルス感染症の影響で県内企業でのインターンシップへの影響も懸念されているところであり、こうした状況における新卒学生確保への課題や、新たに大学リーグに参画されたことによる企業側の期待等について、経営者協会の西田専務理事から御紹介いただきたいと思う。

◇ 山口県経営者協会（西田専務理事）

山口県と大学等の高等教育機関、経済団体が連携して進めているインターンシップの取組について話をさせていただく。

インターンシップ推進協議会の会長は、山口大学の岡学長であり、経営者協会に推進協議会の事務局を置いており、私は総括責任者という立場にある。

インターンシップは皆様御承知のとおり、就業体験を通じて県内企業の魅力を学生が知り、ひいては県内企業への就職のきっかけ作りを目指すものであり、新卒確保の有効な手段であると考えている。

新型コロナウイルス感染症によりインターンシップも大分影響を受けており、今年は夏休みインターンシップを実施しない企業や大学等もある。

このため夏休みのインターンシップにおいては、現在、受入表明企業が420社と、昨年の473社に比べマイナス53社。それから希望学生は464名と昨年の760名と比べてマイナス296名となっている。

一方、在京の大手企業等が来年卒の採用を手控えるという状況にある中、これをチャンスと捉え、積極的な採用活動を展開したいという県内企業も多いと考えている。このため、インターンシップ推進協議会としては、コロナ禍においても感染防止対策を図りながら、インターンシップを積極的に進めているところである。

具体的な取組として、一つは秋冬インターンシップの実施である。夏休みの参加が困難な学生のために、また、複数日の受入れが難しい企業も参画できるよう、今年度に限り、10月から1月の学期中の平日に1日でも可能として実施することとしている。

もう一つは、リモートインターンシップの実施である。直接事業所を訪問することが困難な場合には、オンラインでの実施も可能としている。

以上のように、新卒学生の確保に向け積極的に取り組んでいきたいと思っている。

県内就職部会に期待することについては、先程も岡会長さんから御説明がりましたが、COCプラス事業のアンケートにおいて学生が県内企業のことをまだまだ知らないという結果になっていた。最近では地元企業のテレビコマーシャルが午後6時台には頻繁に流れており、企業も努力しているが、まだまだ努力不足の面もある。是非、大学リーグやまぐちにおいて、県内企業の魅力を学生に伝えるための多様な仕組みづくりについて期待をするものである。

◇ 岡会長

雇用情勢やインターンシップの状況等について御紹介をいただいた。各大学等におかれては、新型コロナウイルス感染症予防等に大変苦勞されていると思われるが、学生の就職支援に取り組まれる際には、様々な情報を与えていただくようお願いする。

こうした中でも、着実に県内就職促進に向けた取組を進めていくということが必要であり、先程こういう状況だからこそチャンスだという御紹介もいただいたが、情報をどのような形で学生に伝えていくのか、この大学リーグの中で議論していきたいと思う。

今年度、県東部でミニJ o b フェアの開催を予定されている徳山大学の渡部副学長から現在の学生に対する就職支援の状況や県内就職促進に向けた今後の課題について御意見をいただきたいと思う。

◇ 徳山大学（渡部副学長）

どこの大学も同じと思われるが、現在、内定率が上がらず、大変厳しい状況が続いている。本学の場合は、前期は校内入講を禁止してオンライン授業を全面導入しており、この時期最も重要である対面による4年生の就活状況の把握や面接指導が大変困難になっている。現在、状況把握のために電話やネットワークを通じて4年生の就活状況を把握するようにしているが、回答率が上がらず、苦慮している状況である。また、2年生、3年生においてもオンラインではあるが、キャリア教育系の科目を実施して、授業内で進路指導・支援を行っているところである。

今年度は地元企業のインターンシップの参加が難しく、本学ではこれを必修化をして推進するとした計画だったが、コロナ禍により企業内インターンシップの実施が非常に不透明であり、参加指示が困難な状況である。

先ほど、県経営者協会からの話にもあったが、現在もインターンシップを実施する企業が少なく、ネットワークを活用したリモートのインターンシップを実施する企業が多く、インターンシップへの参加が難しい状況で、4年生及び2、3年生に対しても就職支援が厳しい状況である。

次に、県内の就職促進に向けた課題については、本学は特に全入学者に対する山口県出身の入学者の割合が約30%とかなり低く、卒業時における地元就職者数も低くなるので、入学時点での地元からの入学者数を増やすことが課題である。

そのため、地元入学枠の導入を検討したいと考えており、さらには、キャリア教育系科目では関連講座内で地元企業の講演や情報提供等を行っていききたいと思う。

また、先ほどの話にあったような、地元企業が参加するJ o b フェアの実施、今年度はミニJ o b フェアということで本学も開催する予定であるので、県内就職促進に向けて取り組んでいきたい。

さらに、地域の業界別にキャリアアドバイザー制度を作り、本格的に稼働して業界別のキャリアアドバイザーの教職員を10数名任命して、業界別に進路指導を実施することで、県内就職促進に向けた動きに繋げていきたいと思う。

◇ 岡会長

やはりコロナ禍で就職指導に大変苦勞されているということ、それから、ここでもテーマになっております地元からの進学が進まない現状と、これからキャリアアドバイザー等を配置してさらに地元就職に促進したいというお話をいただいた。

それでは続いて、昨年度まで関門地域でCOCプラス事業に取り組み、今年度は県西部のミニJobフェアの開催を検討していただいている、下関市立大学の砂原副学長から、同じく現在の学生に対する就職支援の状況や県内就職促進に向けた今後の課題等について、御意見をいただきたいと思う。

◇ 下関市立大学（砂原副学長）

下関市立大学は地理的に福岡県に近いことから、新型コロナウイルス感染症の福岡県の動向には敏感になっており、山口県や下関保健所の発表等は常に市の方から情報を得ているが、やはり福岡県や北九州市の発表が気になっている。大学本部においても、基本的には大学のあり方について国のコロナ対策を日々チェックしており、このことと就職対策とのバランスが難しいところがある。

北九州市から通学している学生も多く、アルバイトで北九州市に行く学生もあり、福岡県の影響を大きく受けることから、慎重にならざるを得ない状況にあることをまず御紹介させていただく。

そうした中、大学全体で厳しい対応を行っているが、やはり学生は人生がかかっていることから、就職に向けてできるだけチャンスを与えてやりたいという方針で大学は取り組んでいる。

今実際やっていることは、できるだけ学校に来させないでメールにより就職相談を行っており、かなり突っ込んだ話になると予約をとって学校に来ていただくが、夜遅く8時ぐらいまで対応しており、担当職員も非常に苦勞している。

それから東京や大阪方面の企業あるいは県内企業とのやりとりは、学内に専用の部屋を設けてウェブでやっていただくこともしている。

ただ、全体的には厳しい状況であり、元々本学は下関市内出身者が1割強しかいなくて、実際に下関市に就職するのは8%程度ということで、市外県外出身者が多い大学である。これは経済学部という性格と中期日程を組んでいる関係でそうになっており、折角、他の中国地方や九州地方から学生が来てくれているので、これをうまく使わないといけないということで、これからは市や山口県と手を組んで定住対策を考えていきたい。

学生達との意見交換で出たのが、山口県にも非常に良い企業がある、山陰の方にも中堅の良い企業があるけれども、最近の学生は親に相談したり、身

内に相談したりして自分で決めないケースがあり、その場合、親に相談すると、例えば岡山、広島、大阪のような大都市に住んでいる学生の親は、「山口県に一生住むことは大丈夫か」というようなことを言う。学生は山口県でやっていけるからここでいいと考えていても、親が一生の事だから、地元の大阪や広島に帰らないかと言った時に、学生が自信を持って山口県や下関市でいいと言えるような体制づくりをしなければならないと本学は考えている。来年度に向けて、地元企業あるいは下関市、山口県とも連携を強化し、山口県あるいは下関市に住むことが素晴らしいんだと、親を説得できる材料作りというのをやらなくてはいけないという思いを持っている。

良い企業があるということだけに終わらず、ここで一生暮らすことが非常に良い事だと、楽しい人生が送れるというようなことを打ち出せるような、材料作りというか、学生達はまだ山口県を十分知っているわけではないので、そういったものも学んで欲しいと思う。本学においては、先ほど申したように、行政や地元企業等との連携を図り、あるいは地元の事を学ぶようなカリキュラムを入れていくとか、地元企業が求めるような授業科目を入れていくというようなことを考えていきたいと思う。

こういう場で特に産業界の皆様からこういう学生が欲しいんだというような声をいただければ、私どもの方も参考になると考えている。

◇ 岡会長

山口県を好きになって就職するという、まさにCOCプラス事業で我々がそれを考えていたので、これからも全ての高等教育機関と協力して、高等教育地域連携プラットフォームや大学等連携推進法人への展開も視野に入れ、魅力ある山口県を発信していきたいと思う。

今後、意見交換を積極的に行うことで、各大学等の特徴をさらにアップさせて、県内高等教育機関の魅力が増してくるのではないかなと思う。

今日の皆様方からの貴重な御意見を基に、県内就職部会をはじめ県内進学・魅力向上部会、地域貢献部会においては、主管校が中心となって、本日いただいた御意見も踏まえ、機動的かつ実効性の高い取組が行われることを心から期待している。部会で精力的に議論を進めていただきたいと思うのでよろしく願います。

さらに本日報告いただいた取組についても、各主管校において事務局と調整しながら適切に進行管理をお願いする。